

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月19日

【事業年度】 第61期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社U E X

【英訳名】 U E X , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

当社は、昭和25年10月4日、昭和興業株式会社の商号をもって神奈川県横浜市中区野毛町三丁目127番地に設立されたものであり、当社は合併に先立ち昭和55年2月20日本店を東京都品川区中延三丁目9番7号に移転し、同日商号も上野金属産業株式会社に変更しました。

当社は、昭和57年4月1日を合併期日として、東京都中央区所在の上野金属産業株式会社(被合併会社、株式の額面金額500円、以下「旧上野金属産業株式会社」という。)の株式額面を50円に変更することを目的として同社を吸収合併し、同年6月30日本店を東京都中央区に移転しました。この合併により、当社は旧上野金属産業株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎ、同社の営業活動を全面的に継承致しました。合併前の当社は休業状態でありましたので、以下の記載事項については別段の記載がない限り、実質上の存続会社である旧上野金属産業株式会社について記載しております。

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	40,537,256	42,245,473	36,820,309	38,363,349	41,149,982
経常利益又は経常損失 (千円)	571,607	95,711	103,221	427,293	688,509
当期純利益又は当期純損失 (千円)	594,617	72,341	200,190	321,296	686,291
包括利益 (千円)	584,520	64,334	195,086	442,756	1,042,863
純資産額 (千円)	9,091,801	8,915,584	8,607,582	8,769,620	9,876,412
総資産額 (千円)	30,603,963	32,156,953	29,328,897	29,858,464	30,897,752
1株当たり純資産額 (円)	756.46	775.13	778.80	793.30	895.07
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	49.64	6.27	18.06	29.16	62.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.6	27.6	29.3	29.3	31.9
自己資本利益率 (%)	6.8	0.8	2.3	3.7	7.4
株価収益率 (倍)	6.3			9.3	5.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,373,189	757,566	998,150	225,566	902,805
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,742	172,302	612,577	509,586	170,498
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,508,726	225,312	292,950	63,832	687,764
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,715,742	2,075,292	2,175,001	1,967,030	2,053,064
従業員数 (名)	441	429	411	398	382

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	38,510,408	40,585,747	34,539,898	36,283,170	39,051,501
経常利益又は経常損失 (千円)	431,522	102,967	325,166	330,044	420,038
当期純利益又は当期純損失 (千円)	504,640	76,642	359,167	324,295	493,184
資本金 (千円)	1,512,150	1,512,150	1,512,150	1,512,150	1,512,150
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	8,838,058	8,822,836	8,342,522	8,729,285	9,438,794
総資産額 (千円)	29,594,842	31,066,093	28,287,464	28,456,250	29,553,156
1株当たり純資産額 (円)	737.88	769.23	757.06	792.16	856.55
1株当たり配当額 (円)	7.50	2.00	2.00	6.50	18.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	(2.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	42.13	6.64	32.41	29.43	44.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.9	28.4	29.5	30.7	31.9
自己資本利益率 (%)	5.9	0.9	4.2	3.8	5.4
株価収益率 (倍)	7.4	37.8		9.2	7.7
配当性向 (%)	17.8	30.1		22.1	40.2
従業員数 (名)	310	302	291	280	268

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成27年3月期の1株当たり配当額18.00円には、創立60周年記念配当5.00円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和30年 1月	東京都中央区宝町に株式会社雄司商店を設立、ステンレス・特殊鋼の販売を開始。
昭和31年 2月	株式会社上野雄司商店に商号変更。
昭和37年 7月	上野金属産業株式会社に商号変更。
昭和44年 1月	子会社東海金属株式会社を設立。
昭和45年 3月	東京都江東区に東京配送センターを開設。
昭和49年 7月	子会社上野エンジニアリング株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和49年10月	大阪府大阪市西区に大阪営業所(現・大阪支店)を開設。
昭和50年 7月	静岡県三島市に総合ストックセンター(現・三島スチールサービスセンター)を開設。
昭和50年11月	新潟県新潟市に北陸営業所(現・北陸支店)を開設。
昭和51年 1月	総合ストックセンター敷地内に東海営業所を開設。
昭和51年 4月	宮城県仙台市に東北営業所(現・東北支店)を開設。
昭和52年 4月	福岡県北九州市小倉北区に九州営業所(現・九州支店)を開設。
昭和55年 4月	シンガポール事務所を開設。
昭和56年 8月	神奈川県伊勢原市に伊勢原スチールサービスセンターを開設。
昭和58年 7月	愛知県名古屋市港区に名古屋営業所を開設。
昭和61年 4月	子会社ステンレス急送株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和61年 7月	東京配送センター隣接地に東京営業所を開設。
昭和62年 4月	スチール管材株式会社(現・株式会社U E X 管材)の全株式を取得、同社事業(鋼管・鋼材・継手・バルブ類の販売)を継承(現・連結子会社)。
平成元年 2月	東海金属株式会社を吸収合併。株式会社上野メタレックスに商号変更。
平成元年 7月	福島県郡山市に郡山出張所(後に郡山営業所)を開設。
平成 2年 3月	東京営業所を廃止。
平成 2年10月	社団法人日本証券業協会(現・日本証券業協会)に株式を店頭登録。
平成 3年 1月	群馬県太田市に関東営業所を開設。
平成 3年 5月	東北営業所(現・東北支店)を宮城県柴田町へ移転。
"	大阪支店を大阪府大阪市中央区へ移転。
平成 3年11月	特殊発條興業株式会社との共同出資(当社45%出資)により株式会社U T S を設立。当社のステンレス鋼製座金の販売に関する営業を同社に譲渡。
平成 4年 7月	九州営業所(現・九州支店)を福岡県北九州市若松区へ移転。
平成 5年12月	大阪支店を大阪府大阪市西区へ移転。
平成 6年 2月	株式会社三益U E X を設立。株式会社三益製作所から鋼管製造用機械及び鋼管精密加工部品の製造・販売に関する営業を譲受ける。
平成 6年 4月	スチール管材株式会社を株式会社U E X 管材に商号を変更。同社に対し当社の神奈川営業所の営業を譲渡し、同営業所を廃止。
平成 6年 7月	配管機材の販売事業を営むキタノックス株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社とする。
平成 6年 8月	本店を東京都品川区へ移転。
平成 7年 3月	インテリア製品の企画・設計・販売事業を営む株式会社ステイドの第三者割当増資を引き受け、同社を子会社とする。
平成 8年 3月	大阪支店を大阪府大阪市大正区へ移転。
平成 9年 3月	郡山営業所を廃止。
平成10年10月	株式会社U E X に商号変更。
平成12年 9月	キタノックス株式会社の株式売却に伴い、同社を関係会社から除外。
平成13年 3月	名古屋営業所を愛知県名古屋市南区へ移転。
平成13年 4月	半導体装置用ステンレス鋼管販売事業を営む日進ステンレス株式会社の全株式を取得し、同社を子会社とする(現・連結子会社)。
平成14年 4月	家庭用ステンレス鋼製品の製作・販売事業を営む上海富田不銹鋼製品有限公司(現・上海威克斯不銹鋼有限公司、中華人民共和国上海市)を子会社とする(現・連結子会社)。
平成14年 5月	有圧換気扇用ウェザーカバーのO E M生産事業を営む株式会社大崎製作所の全株式を取得し、同社を子会社とする(現・連結子会社)。
平成14年 7月	関東営業所を栃木県河内町(現・宇都宮市)へ移転。
平成15年 5月	福岡県福岡市に福岡営業所を開設。
平成16年 4月	シンガポール事務所を廃止。
平成16年12月	当社株式を株式会社ジャスダック証券取引所へ上場(日本証券業協会への登録を取消)。
平成20年 4月	株式会社ステイドの全株式売却に伴い同社を関係会社から除外。
平成20年 5月	台湾でのチタン展伸材販売のため大盈貿易有限公司との共同出資(当社40%出資)により奕盈貿易股份有限公司を設立。
平成20年10月	鑄造品・鍛造品・機械部品などの設計・加工事業を営む株式会社ナカタニの株式を取得(現・持分法適用会社)。
平成21年 5月	株式会社U T S を清算。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q市場に上場。
平成22年 5月	関東営業所を廃止。

平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年3月	福岡営業所を廃止。
平成24年4月	奕盈貿易股份有限公司を清算。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成26年2月	株式会社三益UEXの全株式売却に伴い、同社を関係会社から除外。

3 【事業の内容】

当社企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、ステンレス鋼その他金属材料の販売、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売、機械装置の製造・販売及びエンジニアリングを主な事業内容としています。

当社企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメント情報の注記と同一の区分によっております。

<ステンレス鋼その他金属材料の販売事業>

ステンレス鋼その他金属材料は、当社が販売するほか子会社である株式会社UEX管材が販売しております。子会社である日進ステンレス株式会社は、主に半導体装置用ステンレス鋼管の販売を行っております。子会社であるステンレス急送株式会社は、当社商品配送の中核をなしております。

関連会社である株式会社ナカタニは、特殊鋼・ステンレス鋼を材料とした鋳造品・鍛造品・機械加工部品などの加工販売を行っております。

各子会社、関連会社は当社から一部の商品を仕入れており、また各子会社、関連会社の一部の商品を当社が仕入れ販売しております。

<ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業>

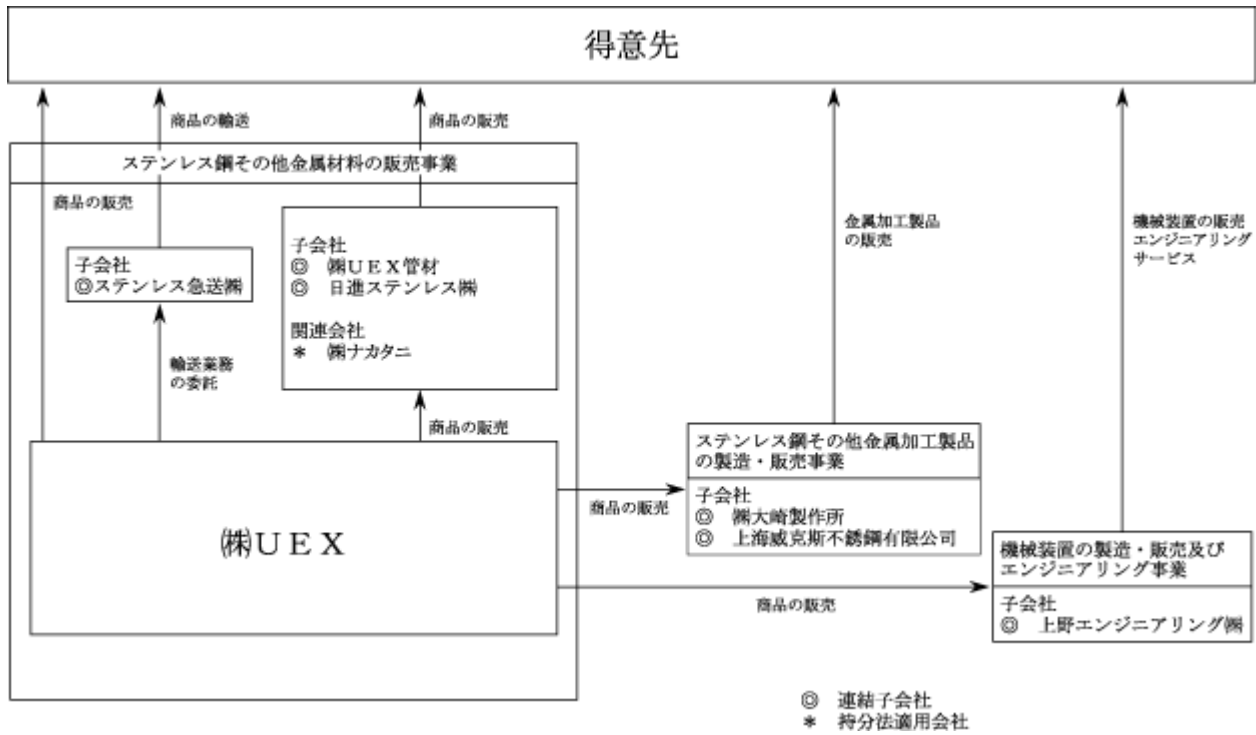
子会社である株式会社大崎製作所は、ステンレス鋼製ウェザーカバーのOEM生産を行っております。子会社である上海威克斯不銹鋼有限公司は、中国国内においてステンレス鋼管および加工製品の製造・販売を行っております。

<機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業>

子会社である上野エンジニアリング株式会社は、当社から商品を仕入れ、一般産業用機械装置の設計・製作を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社U E X 管材	神奈川県 伊勢原市	12,800	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	90.0	当社との間で商品の 売買関係があります。 当社は同社の本 社事務所・倉庫等 を賃貸しております。 当社取締役1名が同 社取締役を兼務。
日進ステンレス株式 会社	神奈川県 川崎市川崎区	20,000	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	100.0	当社との間で商品の 売買関係があります。 当社は同社の本 社事務所・倉庫の 賃貸借契約につい て連帯保証して おります。 当社取締役1名が同 社監査役を兼務。
ステンレス急送株式 会社	東京都江東区	10,000	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	100.0	当社の商品の配送 業務を行っており ます。当社は同社 に対し事務所・駐 車場を賃貸して おります。 当社取締役1名が同 社監査役を兼務。
株式会社大崎製作所	福島県 いわき市	15,500	ステンレス鋼 その他金属加工製 品の製造・販売 事業	100.0	当社は同社の銀行 借入契約について 連帯保証して おります。
上海威克斯不銹鋼 有限公司 (注)1	中華人民共和 国 上海市	(千USドル) 2,000	ステンレス鋼 その他金属加工製 品の製造・販売 事業	100.0	当社から機械設備 の購入を行って おります。当社は 同社の銀行借入 契約について連 帯保証して おります。 当社取締役1名が 同社董事を兼 務。
上野エンジニアリン グ株式会社	東京都品川区	60,000	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリン グ事業	90.0	当社から資材を 購入して おります。当 社は同社に 対する貸付 金があり ます。当 社は同社 に当社工 場の一部 を賃貸 して あり ます。
(持分法適用関連会社)					
株式会社ナカタニ	埼玉県 さいたま市浦和区	10,000	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	33.6	当社との間で商品の 売買関係があり ます。 当社取締役1名が同 社取締役を兼務。

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	312
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	47
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	23
合計	382

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
268	42.4	17.6	5,958,236

セグメントの名称	従業員数(名)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	268
合計	268

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、昭和60年3月2日、従業員の自発的意思により、働き甲斐のある職場づくり、労働条件の維持・改善ならびに健全な発展に寄与することを目的として労働組合が結成されました。労使は協調的態度的もとに円満な関係を持続しています。

連結子会社においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策・金融政策の効果や円安傾向を背景に、輸出の回復や設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、昨年4月の消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷が長期化していることに加え、輸入原材料の上昇やそれに伴う物価の上昇が懸念されるなど、実体経済は依然先行き不透明なものとなっております。

ステンレス鋼業界におきましては、国内市場では昨年後半以降需要が徐々に減退し、鋼板受注実績は、産業用機器用、建設用、自動車用を中心に前年を下回りました。一方、輸出はアジア向けを含め前年を上回りました。この結果、平成26年（暦年）のステンレス鋼生産量（熱間圧延鋼材ベース）は、300万トンと前年実績の286万トンから4.8%の増加となりました。価格面につきましては、前半はニッケルをはじめとした原料価格の上昇からメーカー各社の値上げ姿勢が鮮明になりましたが、後半は市況に頭打ち感もみられ、国内流通マーケットは盛り上がりには欠ける動きとなりました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、販売数量の確保に注力するとともに休眠顧客の掘り起しや新規分野への積極的な営業展開を図った結果、売上高は前連結会計年度に比べ7.3%増加の41,149,982千円となりました。利益面では、メーカー値上げに対応した販売価格の改定を進めたことに加え子会社利益が寄与し、販売費及び一般管理費の増加を吸収した結果、営業利益は前連結会計年度に比べ39.5%増加の669,900千円、経常利益は前連結会計年度に比べ61.1%増加の688,509千円を計上しました。当期純利益は、欠損金に係る繰延税金資産を見直した結果、法人税等調整額 147,341千円を計上したことにより前連結会計年度に比べ2.1倍の686,291千円となりました。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売において、販売数量が前期に比べ1.2%減少したものの販売価格が6.5%上昇したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ6.4%増加の38,552,336千円となりました。営業利益は、販売価格の改定と原価低減に努める一方、高付加価値商品の販売に注力した結果、前連結会計年度に比べ3.3%増加の405,097千円を計上しました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

中国における造管事業は主力の自動車関連向けが減少し、高水準であった前期に比べ若干の減収となりましたが、国内建築分野のステンレス加工品販売は引き続き好調に推移したため、売上高は前連結会計年度に比べ2.0%増加の1,284,550千円となりました。営業利益は売上総利益率の向上にコスト削減効果も加わり、前連結会計年度に比べ17.7%増加の182,350千円となりました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

化学及び薬品関連向けの大型物件の受注に加え、前期に売上計上を予定していた物件の納期が当期にずれ込んだことから、売上高は前連結会計年度に比べ52.5%増加の1,313,096千円、営業利益は72,406千円（前連結会計年度は88,168千円の損失）を計上しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により902,805千円の収入、投資活動により170,498千円の支出、財務活動により687,764千円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め86,034千円の増加となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ4.4%増加し2,053,064千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上663,256千円、減価償却費の計上370,369千円などにより902,805千円の収入となりました。（前連結会計年度は225,566千円の収入）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得146,435千円などにより170,498千円の支出となりました。(前連結会計年度は509,586千円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払などにより687,764千円の支出となりました。(前連結会計年度は63,832千円の収入)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	1,296,459	+3.5
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	1,317,332	+52.6
合計	2,613,791	+23.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	1,320,318	+4.9	51,376	+54.5
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	332,519	84.6	156,103	86.3
合計	1,652,837	51.6	207,480	82.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	38,552,336	+6.4
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	1,284,550	+2.0
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	1,313,096	+52.5
合計	41,149,982	+7.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業におきましては、積極的かつきめ細かな営業活動により販売数量の確保と製品値上げの浸透を図り、売上総利益を拡大させる所存です。また、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させるとともに、新たな成長分野に対する営業体制を構築すること、また中国をはじめとするアジア諸国など海外需要の捕捉に努める一方、販売費及び一般管理費などのコストを削減し収益率を向上させることが課題と認識しております。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業につきましては、中国における造管事業で本年2月より新たに開始した、より付加価値の高い加工品製造事業において、顧客ニーズに適合する製品を安定的に製造・供給できる体制を構築するとともに、新規需要家の開拓が課題と認識しております。また、一部の設備について増強・更新投資を予定しております。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業におきましては、企業集団としての連携を強化し、食品・環境関連設備分野向けに加え新規顧客の開拓などに全力を尽くし収益基盤の強化を図る所存です。また、財務体質の改善が喫緊の課題と認識しております。

なお、当社企業集団は、今後の経営施策の実行にあたり、資本効率をはかる尺度としてROE並びにROAを参考としつつ、経常利益の絶対額を経営指標として採用し中長期的な目標を定めることを検討してまいります。また、キャッシュ・フローの充実にも注力していく所存であります。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、会社の支配に関する基本方針を定め特定株主グループの株券等保有割合が20%以上を目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの株券等保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除く。以下、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大量買付者」という。）への対応策（以下、本対応策という。）を導入しております。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断は最終的に株主の意思に基づいて行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付提案の中には、企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものも少なくありません。当社としては、このような当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない大量買付けを行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような買付提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために必要かつ十分な情報の確保や株式の大量買付けを行う者との交渉などを行う必要があると考えています。

(2) 基本方針の実現に資する取り組み

ステンレス流通業は、日本の経済成長が鈍化していくなか、成熟期を迎えており、従来の問屋機能だけに依存したビジネスモデルでは、当社の企業価値を大幅に向上させていくことは困難になってきています。当社では企業価値を高めていくために、次のような施策に取り組んでおります。

加工分野を強化することにより、高付加価値商品・サービスの提供を更に充実させるため、レーザー切断機やフライス加工機などの最新鋭の機械・設備を導入し、当社の内製加工力を強化していく一方、社外の加工専門会社を適宜活用し、協働化を図っております。

海外での展開としては、拡大する中国市場において当社の子会社の業容を拡大し、中国に進出する日系企業向けを中心に販売・サービスを充実させております。また、より付加価値の高い加工分野への展開を図っていきます。中国以外でも今後成長が見込まれる地域における事業展開の可能性の研究を進め、当社の果たせる役割の拡大を図っていきます。

同業他社との差別化を図るため、取引先への提案営業を実践し、ソリューション機能を強化します。そのため人事制度・社員教育を充実させ、優秀な人材の育成に努めます。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月26日開催の第54回定時株主総会において当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)の導入を株主の皆様にご承認いただき、内容について所要の修正を行い、平成23年6月28日開催の第57回定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただきました。当社は、継続後における買収防衛策に関する動向を踏まえて、平成26年5月9日開催の取締役会において内容の一部を修正し再度継続することを決議し、平成26年6月20日開催の第60回定時株主総会において、株主の皆様にご承認をいただきました。本対応策の概要は以下のとおりです。

本対応策の内容

a. 本対応策の概要

本対応策は、当社株券等の大量買付行為が行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間を確保するとともに、大量買付者との協議・交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

b. 独立委員会の設置

本対応策においては、対抗措置の発動にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置します。

本対応策の手続

a. 本対応策の適用対象

本対応策は、以下の(a)又は(b)に該当する当社株券等の大量買付行為を行おうとする大量買付者に適用するものとしたします(ただし、当社取締役会があらかじめ同意したものを除きます)。

- (a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け
 - (b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け
- b. 大量買付者による買付意向表明書提出及び当社取締役会からの本必要情報の要求
- 大量買付者は、大量買付行為の開始に先立ち、大量買付行為の概要等を買付意向表明書にて当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は大量買付者より買付意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大量買付者に対して大量買付行為にかかる買付内容を検討するのに必要な情報のリストを交付します。
- c. 当社取締役会による評価期間
- 当社取締役会は大量買付者より本必要情報の提供が完了した後、大量買付行為の難易度に応じて、60日間又は90日間を当社取締役会による評価、意見、交渉、代替案の作成及び対抗措置発動の適否を判断するための期間として設定し、大量買付者は当該評価期間が終了するまで大量買付行為を開始しないこととします。
- d. 対抗措置の概要
- 大量買付者が本対応策に規定された手続を遵守しない場合や、大量買付行為により当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は、新株予約権の無償割当て、会社法その他の法令もしくは当社定款によって認められる対抗措置をとることがあります。
- e. 株主総会における決議
- 当社取締役会は、独立委員会が買付内容等を考慮の上、対抗措置の発動につき株主総会の招集を勧告した場合には、速やかに株主総会を招集し、対抗措置発動に関する議案を当該株主総会に付議するものとし、対抗措置発動の決議がなされた場合には、株主総会の決議に従うものとします。大量買付者は株主総会の決議がなされるまでの間、買付を実行してはならないものとします。

本対応策の有効期間、廃止及び変更

本対応策の有効期間は、平成29年6月開催予定の当社定時株主総会の終結時までとします。ただし、本対応策の継続後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応策を廃止する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本対応策を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応策はその時点で廃止されるものとします。

- (4) 本対応策が基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応策は、以下の理由により、上記(1)の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応策は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」、また株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨に合致するものです。

企業価値及び株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって継続されていること

本対応策は、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、株主が当該買付行為に応じるべきか否かを適切に判断するために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大量買付者との協議・交渉の機会を確保し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって継続されるものです。

株主の意思を重視するものであること

本対応策は、株主総会における株主からの承認をもって継続され、有効期間の満了前であっても、当社取締役会において廃止する旨の決議が行われた場合、その時点で廃止されるものとします。このため、本対応策の継続、廃止及び対抗措置発動の際に株主総会が開催される場合には、株主の意向が反映されるものとなっています。

デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本対応策は、いわゆるデッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策でもありません。

独立性の高い社外者による判断の重視

本対応策は、対抗措置の発動にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために当社取締役会から独立した組織として独立委員会が設置されています。

客観的発動要件の設定

本対応策は、予め定められた合理的な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業集団が判断したものであります。

(a) 経済状況について

当社企業集団は、主として国内を中心に事業展開しており、国内の景気動向やそれに伴う需要の増減が、当社企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、競合他社との競争において、価格・納期・品質などにおいて当社企業集団の競争力が相対的に劣位となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(b) ステンレス鋼価格の変動について

当社企業集団において、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業の売上高は、全体の94%を占め、事業の中核をなしております。とりわけステンレス鋼への依存度が高く、ステンレス鋼の売上高は当社売上高の83%を占めております。従って、将来のステンレス鋼価格の変動によっては当社企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ステンレス鋼価格は、国内外におけるステンレス鋼需給動向や原料のニッケル及びフェロクロム価格の動向などにより変動いたします。

(c) 金利の変動について

当社企業集団は、中核事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、競争力の維持拡大のため商品在庫量の確保と保管・切断加工設備の充実を図る必要があります。当社企業集団はこれらの運転資金及び設備資金のほとんどを借入金により調達しており、当期末における連結有利子負債は5,797,570千円であり、将来の金利の変動によっては経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利変動リスクを回避するため一部金利スワップ取引を行っておりますが、当該取引については「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」を定め厳格に管理しております。

(d) 与信リスクについて

当社企業集団の販売先との取引形態の殆どが信用取引であり、債権の回収遅延もしくは回収不能などによる損失の発生を回避するため厳格な信用管理規程を設け運営しておりますが、不測の事態により販売先において与信リスクが顕在化した場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(e) 海外事業について

当社企業集団は、中国を始めアジア地域・中南米地域と貿易取引を行っているとともに、中国で鋼管製造事業を営んでおります。同地域における政治経済状況の混乱、法令、規制など予期せぬ変更により、事業活動に支障をきたし、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産

流動資産は、商品及び製品が1,103,460千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5.7%増加し20,921,481千円となりました。固定資産は、無形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し9,976,271千円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ3.5%増加し30,897,752千円となりました。

負債

流動負債は、短期借入金が463,245千円減少したものの、仕入債務が1,218,565千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3.6%増加し18,263,719千円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が485,399千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20.1%減少し2,757,621千円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ0.3%減少し21,021,340千円となりました。

純資産

純資産合計は、当期純利益を686,291千円計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12.6%増加し9,876,412千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当連結会計年度における経営成績の状況の分析につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

当社企業集団はステンレス鋼の販売を事業の中核としており、ステンレス鋼価格の動向が当社企業集団の経営成績に重要な影響を与える要因であります。

ステンレス鋼価格は、国内外の需要動向や原料のニッケル及びフェロクロム価格の動向等により変動します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましても、経営成績と同様、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが902,805千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが170,498千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが687,764千円減少した結果、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ86,034千円増加し2,053,064千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業集団は、当連結会計年度において総額253,716千円の設備投資を実施しました。セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社におけるシステム関連投資23,720千円と伊勢原スチールサービスセンター等における機械設備の新設及び更新の24,700千円であります。

なお、重要な設備の除却ならびに売却はありません。

(2) ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、上海威克斯不銹鋼有限公司と株式会社大崎製作所における機械装置の新設及び更新の149,172千円であります。

なお、重要な設備の除却ならびに売却はありません。

(3) 機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

重要な設備の投資及び除却ならびに売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	管理設備 販売設備	8,509	910			51,975	61,394	103
大阪支店及び 大阪配送センター (大阪府大阪市大正区)		販売設備 在庫保管 設備 配送設備	256	14,235			584	15,075	26
九州支店及び 九州配送センター (福岡県北九州市若松区)			92,569	2,379	258,000 (12,285)		347	353,296	20
北陸支店及び 北陸配送センター (新潟県新潟市東区)			22,301	3,942	284,900 (2,629)		347	311,490	17
東北支店及び 東北スチールサービスセンター (宮城県柴田町)			67,026	3,502	120,000 (8,806)		710	191,237	14
名古屋営業所及び 名古屋配送センター (愛知県名古屋市南区)			135	660			54	849	7
東海営業所及び 三島スチールサービスセンター (静岡県三島市)			282,272	35,248	1,279,611 (17,561)		45,128	1,642,259	37
伊勢原スチールサービス センター (神奈川県伊勢原市)		在庫保管 設備 配送設備	297,398	151,147	2,268,100 (21,291)		3,384	2,720,029	35
東京配送センター (東京都江東区)			17,102	472	800,000 (2,899)		158	817,732	9

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 建物及び土地の一部を賃借しております。(年間賃借料151,383千円)
5 建物及び土地の一部を賃貸しております。(年間賃貸料 12,270千円)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計		
㈱U E X 管材	本社 (神奈川県伊勢原市)	ステンレス 鋼その他金 属材料の販 売事業	販売設備	-	3,382	-	2,807	0	6,189	8	
	本社倉庫 (神奈川県伊勢原市)		販売設備 在庫保管 設備 配送設備	293	1,941	-	3,840	81	6,155	4	
日進ステンレス㈱	本社 (神奈川県川崎市川崎区)		販売設備	266	-	-	1,375	161	1,802	8	
	小倉倉庫 (神奈川県川崎市幸区)		販売設備 在庫保管 設備 配送設備	-	37	-	300	-	337	1	
ステンレス急送㈱	本社 (東京都江東区)		配送設備		-	8,032	-	-	-	8,032	10
	神奈川営業所 (神奈川県伊勢原市)				-	75	-	-	-	75	6
	三島営業所 (静岡県三島市)				-	6,240	-	-	-	6,240	3
	大阪営業所 (大阪府大阪市大正区)				-	1,518	-	-	-	1,518	4
㈱大崎製作所	本社・工場 (福島県いわき市)		ステンレス 鋼その他金 属加工製品 の製造・販 売事業	生産設備	77,741	67,516	110,656 (9,632)	-	4,240	260,153	27
上野エンジニア リング㈱	本社・東京営業所 (東京都府中市)		機械装置の 製造・販売 及びエンジ ニアリング 事業	設計・製作 販売設備	-	0	-	-	165	165	16
	立川工場 (東京都立川市)	生産設備		60	1,027	-	-	60	1,148	7	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
上海威克斯 不銹鋼有限 公司	本社・工場 (中華人民共和国上海市)	ステンレス 鋼その他金 属加工製品 の製造・販 売事業	生産設備	6,971	187,855	-	-	6,140	200,966	20

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年3月31日

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支 払額		着手	完了予定
提出会社	伊勢原スチール サービスセンター (神奈川県伊勢原市)	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	加工設備	291,803		自己資金	平成27年 7月	平成27年 9月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日 (注)	6,000,000	12,000,000	-	1,512,150	-	1,058,008

(注) 平成19年10月1日に、平成19年9月30日最終の株主名簿に記載または記録の株主または登録株式質権者に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、基準日が休日であったため、平成19年9月28日を実質上の基準日としております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	18	41	15	1	2,301	2,383	
所有株式数(単元)		13,162	2,452	40,589	4,194		59,594	119,991	900
所有株式数の割合(%)		10.97	2.04	33.83	3.50		49.66	100.00	

(注) 自己株式980,427株は、「個人その他」に9,804単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。なお、自己株式980,427株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数でもあります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,200	10.00
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	700	5.83
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-1	696	5.80
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	548	4.57
U E X 社員持株会	東京都品川区東品川2-2-24	383	3.19
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5-3-1	368	3.07
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市中区東桜1-1-10	316	2.63
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	268	2.23
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	208	1.73
テックス・テクノロジー株式会社	東京都千代田区神田和泉町1-1-16	203	1.69
計		4,889	40.74

(注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。
2 所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して算出しております。
3 上記のほか当社所有の自己株式980千株(8.17%)があります。
4 株式会社メタルワンは、平成27年4月1日付で、本店所在地を東京都千代田区丸の内2-7-2に変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,018,700	110,187	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		110,187	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社U E X	東京都品川区東品川 2 - 2 - 24	980,400		980,400	8.17
計		980,400		980,400	8.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	980,427		980,427	

3 【配当政策】

当社は、企業価値増大のため継続的な成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行なうことを基本方針といたします。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向15～20%を目安といたします。また、配当の時期・回数につきましては、定時株主総会の決議による期末配当のほか、収益状況に応じて取締役会の決議により実施する中間配当の年2回としております。当期につきましては、基本方針に則り1株につき年間13円の普通配当に加え、創立60周年記念配当を1株につき5円といたしました。中間配当を1株につき2円実施しておりますので、期末配当は1株につき16円となりました。

次期以降の株主への配当につきましては、連結配当性向30%程度を基準に実施いたします。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月4日 取締役会決議	22,039	2.00
平成27年6月19日 定時株主総会決議	176,313	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	462	339	274	342	406
最低(円)	191	197	155	216	268

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	377	360	353	339	356	365
最低(円)	303	323	317	311	326	342

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岸本 則之	昭和31年3月4日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年6月 理事総務部長 平成13年6月 取締役経営企画担当兼総務部長 平成17年6月 常務取締役経営企画・経理担当兼 総務部長 平成23年6月 専務取締役経営企画・経理担当兼 総務部長 平成24年4月 代表取締役社長(現任)	(注)4	169
取締役	西日本地区 営業統括、 大阪支店長	本田 純一	昭和26年3月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年6月 取締役営業担当常務取締役補佐兼 営業業務部長 平成11年6月 理事営業業務部担当兼第一部長 平成13年6月 取締役重機部長 平成14年4月 貿易部担当兼流通部長 平成15年4月 流通部長 平成15年6月 物流担当兼流通部長 平成16年10月 九州支店担当兼大阪支店長 平成18年4月 常務取締役西日本地区営業統括、 大阪支店長 平成24年4月 専務取締役西日本地区営業統括、 大阪支店長 平成25年6月 取締役・専務執行役員 西日本地 区営業統括、大阪支店長(現任)	(注)4	45
取締役	東日本地区 営業統括	石松 陽一	昭和30年3月30日生	昭和56年8月 当社入社 平成8年4月 九州支店長 平成13年6月 理事九州支店担当兼大阪支店長 平成16年10月 産機部・物流担当 平成17年6月 取締役営業総括・物流担当 平成18年4月 本社地区営業統括、物流担当 平成20年6月 本社地区および北日本・北陸地区 営業統括、物流担当 平成23年6月 常務取締役本社地区および北日 本・北陸地区営業統括、物流担当 平成24年6月 常務取締役東日本地区営業統括、 物流担当 平成25年6月 取締役・専務執行役員 東日本地 区営業統括、物流担当 平成27年6月 取締役 専務執行役員 東日本地 区営業統括(現任)	(注)4	20
取締役	ユーザー 営業部・ 東北支店・ 北陸支店 担当	岡崎 誠一郎	昭和27年9月24日生	平成元年4月 当社入社 平成13年6月 仕入部長 平成17年6月 執行役員仕入部長 平成19年6月 上席執行役員 北日本・北陸地区営業統括兼仕入 部長 平成20年6月 ユーザー営業部長 平成21年6月 取締役 平成24年4月 ユーザー営業部担当 平成24年6月 ユーザー営業部・東北支店・北陸 支店担当 平成25年6月 取締役・常務執行役員 ユーザー 営業部・東北支店・北陸支店担当 (現任)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊藤 哲夫	昭和29年6月20日生	昭和54年4月 環境庁 入庁 平成13年1月 内閣官房内閣参事官(内閣官房副 長官補付) 平成15年7月 東西センター(アメリカ合衆国) 客員研究員 平成16年7月 環境省自然環境局総務課長 平成17年7月 環境省大臣官房会計課長 平成18年7月 財務省長崎税関長 平成20年7月 環境省大臣官房審議官(併任:水 環境担当審議官) 平成22年8月 環境省大臣官房廃棄物・リサイク ル対策部長 平成24年8月 環境省自然環境局長 平成25年7月 環境省 退職 平成26年3月 一般財団法人国民公園協会専務理 事(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		小佐井 優	昭和25年8月31日生	昭和48年4月 住友商事株式会社入社 平成8年6月 米国住友商事ヒューストン支店鋼 管部長 平成14年4月 住友商事株式会社大阪鋼管・厚 板・輸送機材部長 平成16年4月 同社鋼管本部国内鋼管事業部長 平成18年6月 住商パイプアンドスチール株式会 社代表取締役社長 平成22年4月 住商鋼管株式会社代表取締役社長 (現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		板倉 忠義	昭和18年1月30日生	昭和38年8月 当社入社 平成3年4月 経理部長 平成11年6月 取締役 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	40
常勤監査役		猪俣 節夫	昭和25年2月3日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行(現・株式 会社みずほ銀行)入行 平成15年10月 中央青山監査法人金融部部長 平成18年9月 あらた監査法人に移籍 平成22年6月 同法人 退職 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		小川 秀史郎	昭和21年11月20日生	昭和46年9月 司法試験合格 昭和49年4月 東京弁護士会入会・弁護士登録 平成元年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						289

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。
2 取締役伊藤哲夫及び小佐井優は、社外取締役であります。
3 監査役猪俣節夫及び小川秀史郎は、社外監査役であります。
4 取締役岸本則之、本田純一、石松陽一、岡崎誠一郎、伊藤哲夫及び小佐井優の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役板倉忠義及び猪俣節夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役小川秀史郎の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社では、業務執行体制を強化し責任の明確化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、下記のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日
専務執行役員	西日本地区営業統括、 大阪支店長	本 田 純 一	昭和26年3月9日生
専務執行役員	東日本地区営業統括	石 松 陽 一	昭和30年3月30日生
常務執行役員	ユーザー営業部・東北支 店・北陸支店担当	岡 崎 誠一郎	昭和27年9月24日生
常務執行役員	物流担当	伊 海 嘉 一	昭和28年11月12日生
執行役員	経営企画・総務・ 経理担当	森 岡 恭 利	昭和28年10月27日生

執行役員	チタン室担当兼仕入部長	堀 井 範 明	昭和31年2月4日生
------	-------------	---------	------------

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め株主・取引先・従業員の期待に応えるため、企業倫理を確立し経営の透明性を確保するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築・維持することを経営上の最重要課題と位置づけ、コーポレート・ガバナンス上それを監視できる体制を構築しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しております。また、執行役員制度を導入し業務執行体制の強化を図っております。執行役員は、会社の経営方針に従い、代表取締役社長の指揮・命令のもとで担当部門の全般的執行方針を策定し、その執行・管理にあたります。経営管理組織としては、会社法上の取締役会及び監査役会のほか「経営会議」を設置しております。

(b) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、常勤監査役2名（うち1名は社外監査役）及び社外監査役1名の合計3名によって構成され、定例的に月1回開催しております。なお、監査役板倉忠義氏は当社において長年にわたる経理部長の職務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

このほか、社長直属の内部監査室（1名）を設置して内部牽制機能を持たせております。監査役会では、監査計画を策定し監査実施状況が報告されるほか、必要に応じて内部監査室や会計監査人との意見交換を行っております。会計監査については清新監査法人に会社法監査及び金融商品取引法監査を依頼しております。監査法人及びその業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 公認会計士中根堅次郎、高砂晋平
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名 その他 2名

(c) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役伊藤哲夫氏は、長年にわたり環境省において要職を歴任し、内閣官房内閣参事官の経験もあり、環境行政の豊富なキャリアと幅広い知識を有しております。その経験と知識を活かし、当社の経営方針及び業務執行の妥当性・適正性を確保するための助言・監督を行っております。

社外取締役小佐井優氏は、住友商事株式会社で要職を歴任後、住商鋼管株式会社において代表取締役社長を務め、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。その経験と見識を活かし、当社の経営方針及び業務執行の妥当性・適正性を確保するための助言・監督を行うため社外取締役に選任いたしました。

社外監査役はそれぞれの専門知識を背景に公正な立場で取締役会及び経営会議に出席し、取締役の意思決定・職務執行に係る適法性について意見を表明しております。

社外監査役猪俣節夫氏は金融機関・監査法人勤務による豊富な知識と経験から、取締役の職務執行状況を監査し意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言などを行っております。

社外監査役小川秀史氏は法律の専門的な見地などから、取締役の職務執行状況を監査し意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言などを行っております。同氏は弁護士であります当社と顧問契約は締結していません。

社外取締役2名及び社外監査役2名の計4名全員について、当社との間には人的関係、資本的関係他の特別な利害関係はなく、一般の株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の選任基準は定めておりませんが、独立性に関する要件を満たしたうえで、専門的な知見や業務経験を有した方を選任することとしております。

(d) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社企業集団として業務の適正と業務効率性を確保するために、関係会社規程を整備し、運用するとともに、関係会社の取締役及び監査役に当社の取締役又は使用人が就任し、管理体制の向上を図っております。また、定例的に月1回、当社取締役と関係会社代表が出席する関係会社会議を開催し、各関係会社の業績及び業務執行状況を把握するとともに、当社と関係会社との間で情報及び意見の交換を行っております。

(e) 役員報酬

イ. 当期における当社の取締役、監査役及び社外役員に対する役員報酬は次のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	127,598	127,598				4
監査役 (社外監査役を除く)	6,634	6,634				1
社外役員	15,078	15,078				4

- (注) 1. 取締役2名に対し、当社が賃貸借契約により借り上げた社宅を貸与し、当期中に当社が負担した賃借料2,790千円のうち1,560千円を2名から徴収しております。
2. 取締役の報酬は、平成7年6月開催の第41回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
3. 監査役の報酬額は、平成18年6月開催の第52回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。
4. 社外役員の報酬等の額には、平成26年6月20日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の在任中の支給人員及び支給額が含まれております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりませんので、記載を省略しております。

八. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会が決定した限度額の範囲内において、代表取締役社長が取締役会において定めた「取締役及び名誉会長規則」に則り、職責等を総合的に勘案して決定しております。

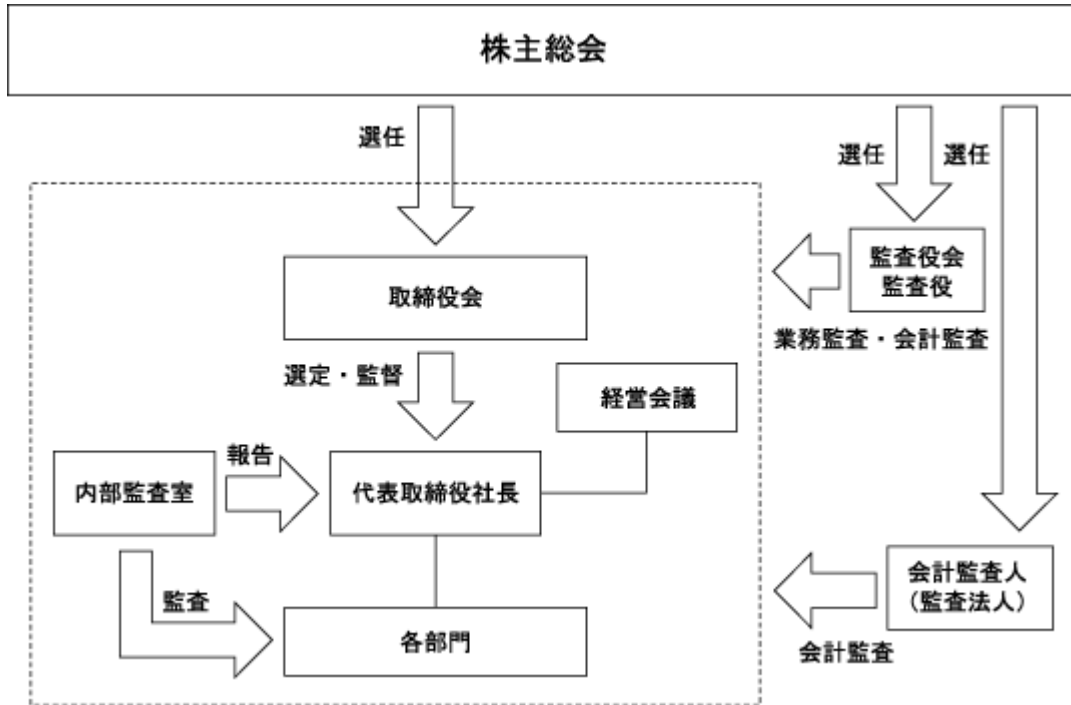
監査役の報酬等につきましては、株主総会が決定した限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

(f) 業務執行及び内部統制の仕組み

内部牽制機能を確立するため社内規程において、各部門の分掌業務や職務権限の明確化を図り、適切な業務手続を定めています。

また、内部統制機能の強化を図るため、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）整備に関する基本方針を定めております。

当社の業務執行及び内部統制の仕組みを模式図に示すと次のとおりであります。



(g) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

(h) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(i) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(j) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(k) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた実施状況

業務執行体制を強化し責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は6名の取締役によって構成され、定例的に月1回、また必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項を審議し決定しております。取締役会には監査役3名(全員)も出席し、取締役の職務執行を監査しております。経営会議は、取締役6名及び取締役を除く執行役員3名によって構成され、定例的に月1回、また必要に応じて臨時に開催しております。経営会議は、取締役会に提案すべき事項その他経営上重要な事項を協議・決定するほか、構成員から業務執行上の報告を受け、構成員相互の情報連絡を図っております。また、経営会議には監査役3名(全員)も出席し、経営に関する意見交換を行っております。

提出会社の株式保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	32銘柄
貸借対照表計上額の合計金額	1,215,406千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事株式会社	286,524	376,205	取引先との関係強化
三井物産株式会社	73,084	106,630	取引先との関係強化
大同特殊鋼株式会社	200,000	103,200	取引先との関係強化
山陽特殊製鋼株式会社	224,495	97,206	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	410,890	83,822	取引先との関係強化
日本冶金工業株式会社	219,718	72,727	取引先との関係強化
東芝プラントシステム株式会社	34,942	53,741	取引先との関係強化
伊藤忠商事株式会社	39,000	47,034	取引先との関係強化
株式会社東芝	88,714	38,768	取引先との関係強化
イーグル工業株式会社	16,541	26,317	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,680	20,798	取引先との関係強化
新日鐵住金株式会社	50,143	14,140	取引先との関係強化
株式会社M I E コーポレーション	245,000	12,005	取引先との関係強化
丸紅株式会社	15,000	10,395	取引先との関係強化
株式会社明電舎	20,000	9,140	取引先との関係強化
日鉄住金物産株式会社	21,000	6,951	取引先との関係強化
月島機械株式会社	5,818	6,720	取引先との関係強化
株式会社東京都民銀行	5,850	6,254	取引先との関係強化
愛知製鋼株式会社	15,000	6,090	取引先との関係強化
アズビル株式会社	2,000	5,096	取引先との関係強化
木村化工機株式会社	10,000	4,740	取引先との関係強化
新興プランテック株式会社	5,775	4,614	取引先との関係強化
株式会社電業社機械製作所	2,411	4,317	取引先との関係強化
佐藤商事株式会社	6,050	4,162	取引先との関係強化
日新製鋼ホールディングス株式会社 (注)	4,300	3,797	取引先との関係強化
第一生命保険株式会社	1,700	2,550	取引先との関係強化
東京計器株式会社	8,052	2,424	取引先との関係強化
株式会社ヤクルト本社	165	855	取引先との関係強化
津田駒工業株式会社	3,811	606	取引先との関係強化

印の銘柄の貸借対照表計上額は、資本金額の100分の1を超えるものではありませんが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

(注) 2014年4月1日 日新製鋼株式会社に社名変更。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事株式会社	290,925	373,984	取引先との関係強化
三井物産株式会社	73,084	117,811	取引先との関係強化
山陽特殊製鋼株式会社	228,671	115,250	取引先との関係強化
大同特殊鋼株式会社	200,000	107,600	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	410,890	86,739	取引先との関係強化
東芝プラントシステム株式会社	34,942	57,899	取引先との関係強化
日本冶金工業株式会社	228,321	54,112	取引先との関係強化
伊藤忠商事株式会社	39,000	50,759	取引先との関係強化
株式会社東芝	92,539	46,658	取引先との関係強化
イーグル工業株式会社	16,541	40,244	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,680	27,279	取引先との関係強化
新日鐵住金株式会社	50,143	15,168	取引先との関係強化
株式会社M I E コーポレーション	245,000	13,230	取引先との関係強化
丸紅株式会社	15,000	10,440	取引先との関係強化
日鉄住金物産株式会社	21,000	8,715	取引先との関係強化
愛知製鋼株式会社	15,000	8,565	取引先との関係強化
月島機械株式会社	6,391	7,919	取引先との関係強化
株式会社明電舎	20,000	7,760	取引先との関係強化
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	2,164	6,968	取引先との関係強化
アズビル株式会社	2,000	6,520	取引先との関係強化
日新製鋼株式会社	4,300	6,463	取引先との関係強化
木村化工機株式会社	10,000	5,540	取引先との関係強化
新興プランテック株式会社	5,775	5,117	取引先との関係強化
佐藤商事株式会社	6,050	4,961	取引先との関係強化
株式会社電業社機械製作所	2,794	4,884	取引先との関係強化
第一生命保険株式会社	1,700	2,967	取引先との関係強化
東京計器株式会社	8,052	2,142	取引先との関係強化
株式会社ヤクルト本社	165	1,381	取引先との関係強化
津田駒工業株式会社	3,811	556	取引先との関係強化

印の銘柄の貸借対照表計上額は、資本金額の100分の1を超えるものではありませんが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,500		28,500	
連結子会社				
計	27,500		28,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。「以下財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、清新監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,967,030	2,053,064
受取手形及び売掛金	² 10,610,080	² 10,560,383
商品及び製品	² 6,383,623	² 7,487,083
仕掛品	28,846	48,270
原材料及び貯蔵品	84,899	79,394
繰延税金資産	133,599	124,791
その他	597,623	578,429
貸倒引当金	10,687	9,933
流動資産合計	19,795,013	20,921,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,743,077	² 3,702,893
減価償却累計額	2,791,365	2,796,810
建物及び構築物（純額）	951,712	906,083
機械装置及び運搬具	² 2,622,799	² 2,664,808
減価償却累計額	2,205,964	2,182,897
機械装置及び運搬具（純額）	416,835	481,911
土地	^{2, 5} 5,465,449	^{2, 5} 5,465,449
リース資産	78,375	28,666
減価償却累計額	63,944	20,344
リース資産（純額）	14,431	8,323
その他	² 443,077	² 459,229
減価償却累計額	332,039	345,679
その他（純額）	111,038	113,551
有形固定資産合計	6,959,466	6,975,317
無形固定資産	436,855	301,287
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,537,927	^{1, 2} 1,625,417
長期滞留債権	³ 66,901	³ 86,200
繰延税金資産	699,936	648,467
その他	428,110	414,543
貸倒引当金	65,743	74,960
投資その他の資産合計	2,667,130	2,699,667
固定資産合計	10,063,451	9,976,271
資産合計	29,858,464	30,897,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,484,204	2 11,489,318
電子記録債務	-	2 1,213,451
短期借入金	2 5,364,018	2 4,900,773
リース債務	6,108	4,233
未払法人税等	78,181	74,517
賞与引当金	207,829	252,130
その他	495,567	329,297
流動負債合計	17,635,907	18,263,719
固定負債		
社債	2 300,000	2 300,000
長期借入金	2 712,130	2 588,474
リース債務	8,323	4,089
再評価に係る繰延税金負債	5 908,244	5 823,453
退職給付に係る負債	1,443,666	958,267
その他	80,573	83,337
固定負債合計	3,452,936	2,757,621
負債合計	21,088,844	21,021,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	4,885,358	5,649,317
自己株式	244,419	244,419
株主資本合計	7,211,097	7,975,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,781	426,062
繰延ヘッジ損益	22	178
土地再評価差額金	5 1,411,004	5 1,495,795
為替換算調整勘定	5,207	28,418
退職給付に係る調整累計額	258,267	62,204
その他の包括利益累計額合計	1,530,747	1,888,249
少数株主持分	27,777	13,107
純資産合計	8,769,620	9,876,412
負債純資産合計	29,858,464	30,897,752

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	38,363,349	41,149,982
売上原価	1 32,882,349	1 35,185,609
売上総利益	5,481,000	5,964,373
販売費及び一般管理費	2 5,000,771	2 5,294,473
営業利益	480,228	669,900
営業外収益		
受取利息	433	188
受取配当金	25,127	30,749
生命保険返戻金	442	357
為替差益	25,358	44,478
販売手数料収入	6,986	16,872
持分法による投資利益	17,583	29,006
その他	6,960	25,128
営業外収益合計	82,890	146,778
営業外費用		
支払利息	105,040	102,611
手形売却損	25,637	21,659
その他	5,148	3,900
営業外費用合計	135,825	128,170
経常利益	427,293	688,509
特別利益		
固定資産売却益	3 3,774	3 4,020
負ののれん発生益	-	6,272
特別利益合計	3,774	10,292
特別損失		
固定資産除却損	4 2,177	4 15,571
固定資産売却損	5 57	5 59
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	21,500	-
役員退職慰労金	-	10,000
会員権評価損	24,750	9,914
関係会社株式売却損	5,280	-
特別損失合計	53,766	35,545
税金等調整前当期純利益	377,301	663,256
法人税、住民税及び事業税	99,268	125,112
法人税等調整額	44,058	147,341
法人税等合計	55,210	22,229
少数株主損益調整前当期純利益	322,091	685,485
少数株主利益又は少数株主損失()	795	805
当期純利益	321,296	686,291

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	322,091	685,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,040	53,157
繰延ヘッジ損益	117	156
土地再評価差額金	-	84,791
為替換算調整勘定	26,742	23,211
退職給付に係る調整額	-	196,062
その他の包括利益合計	120,664	357,378
包括利益	442,756	1,042,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	440,133	1,043,793
少数株主に係る包括利益	2,623	930

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,008	4,586,101	244,419	6,911,840
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,512,150	1,058,008	4,586,101	244,419	6,911,840
当期変動額					
剰余金の配当			22,039		22,039
当期純利益			321,296		321,296
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計			299,257		299,257
当期末残高	1,512,150	1,058,008	4,885,358	244,419	7,211,097

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	280,568	139	1,411,004	21,535		1,670,176	25,566	8,607,582
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	280,568	139	1,411,004	21,535		1,670,176	25,566	8,607,582
当期変動額								
剰余金の配当								22,039
当期純利益								321,296
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	92,212	117		26,742	258,267	139,429	2,211	137,219
当期変動額合計	92,212	117		26,742	258,267	139,429	2,211	162,038
当期末残高	372,781	22	1,411,004	5,207	258,267	1,530,747	27,777	8,769,620

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,008	4,885,358	244,419	7,211,097
会計方針の変更による 累積的影響額			171,334		171,334
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,512,150	1,058,008	5,056,692	244,419	7,382,431
当期変動額					
剰余金の配当			93,666		93,666
当期純利益			686,291		686,291
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計			592,624		592,624
当期末残高	1,512,150	1,058,008	5,649,317	244,419	7,975,056

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	372,781	22	1,411,004	5,207	258,267	1,530,747	27,777	8,769,620
会計方針の変更による 累積的影響額								171,334
会計方針の変更を反映 した当期首残高	372,781	22	1,411,004	5,207	258,267	1,530,747	27,777	8,940,955
当期変動額								
剰余金の配当								93,666
当期純利益								686,291
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	53,281	156	84,791	23,211	196,062	357,502	14,669	342,833
当期変動額合計	53,281	156	84,791	23,211	196,062	357,502	14,669	935,457
当期末残高	426,062	178	1,495,795	28,418	62,204	1,888,249	13,107	9,876,412

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	377,301	663,256
減価償却費	353,018	370,369
負ののれん発生益	-	6,272
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10,687	8,463
賞与引当金の増減額 (は減少)	78,428	44,301
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	41,292	90,089
受取利息及び受取配当金	25,560	30,937
支払利息及び手形売却損	130,677	124,270
持分法による投資損益 (は益)	17,583	29,006
関係会社株式売却損益 (は益)	5,280	-
有形固定資産売却損益 (は益)	3,717	3,961
投資有価証券売却損益 (は益)	1	-
投資有価証券評価損益 (は益)	21,500	-
有形固定資産除却損	2,177	9,271
会員権評価損	24,750	9,914
その他の営業外損益 (は益)	34,541	75,241
売上債権の増減額 (は増加)	143,674	159,191
たな卸資産の増減額 (は増加)	23,097	1,193,099
その他の資産の増減額 (は増加)	138,333	3,868
その他の負債の増減額 (は減少)	19,686	25,450
仕入債務の増減額 (は減少)	195,654	1,194,938
未収消費税等の増減額 (は増加)	31,645	28,108
未払消費税等の増減額 (は減少)	80,311	13,523
小計	356,130	1,080,376
利息及び配当金の受取額	31,590	36,967
利息の支払額	104,155	102,611
手形売却に伴う支払額	25,637	21,659
法人税等の支払額	71,448	128,725
その他	39,087	38,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,566	902,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	288,679	146,435
有形固定資産の売却による収入	20,480	8,846
無形固定資産の取得による支出	217,580	12,652
投資有価証券の取得による支出	29,740	12,984
投資有価証券の売却による収入	36	2
子会社株式の取得による支出	-	7,138
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	² 16,833	-
貸付けによる支出	840	-
貸付金の回収による収入	1,166	500
その他	11,262	636
投資活動によるキャッシュ・フロー	509,586	170,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	261,634	449,780
長期借入れによる収入	550,000	240,000
長期借入金の返済による支出	486,243	377,955
社債の発行による収入	22,130	93,666
配当金の支払額	412	329
少数株主への配当金の支払額	11,260	6,033
リース債務の返済による支出	295,512	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,832	687,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,217	41,491
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	207,971	86,034
現金及び現金同等物の期首残高	2,175,001	1,967,030
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,967,030	¹ 2,053,064

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社U E X 管材、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の6社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

当該持分法適用関連会社は、株式会社ナカタニの1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下に記載する子会社を除き連結決算日と一致しております。

上海威克斯不銹鋼有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品.....月別移動平均法

仕掛品、原材料...月別移動平均法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ

為替予約

b ヘッジ対象

借入金の利息

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。

(二)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務チームが担当し、デリバティブ取引の契約状況及び運用状況については経理部経理チームが管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が266,213千円減少し、利益剰余金が171,334千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	361,918千円	384,746千円

2 担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
受取手形	200,082千円	千円 (- 千円)	209,540千円	千円 (- 千円)
商品及び製品	2,000,000	(-)	2,000,000	(-)
建物及び構築物	891,932	(50,168)	840,921	(46,920)
機械装置及び運搬具	139,300	(139,300)	101,692	(101,692)
土地	5,236,667	(1,301,300)	5,236,667	(1,301,300)
その他(有形固定資産)	530	(530)	1,135	(1,135)
投資有価証券	366,321	(-)	376,084	(-)
合計	8,834,831	(1,491,297)	8,766,039	(1,451,047)

上記の()内は、財団組成分で内数であります。

対応債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
支払手形及び買掛金	2,588,293千円	(1,463,090千円)	2,760,559千円	(1,772,196千円)
電子記録債務	-	(-)	369,815	(-)
短期借入金	4,383,680	(2,078,000)	4,033,840	(1,886,000)
社債	300,000	(300,000)	300,000	(300,000)
長期借入金	686,440	(-)	546,600	(-)
合計	7,958,413	(3,841,090)	8,010,814	(3,958,196)

上記の()内は、財団組成分で内数であります。

3 長期滞留債権

この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。

4 偶発債務

(1)保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式会社三益U E X	97,900千円	- 千円
株式会社三益	-	17,700

(注)株式会社三益U E Xは、平成26年10月1日付で株式会社三益に社名変更しております。

(2)受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	1,448,321千円	543,625千円
受取手形裏書譲渡高	167,524	164,136
輸出手形割引高	24,175	172,900
流動化による手形債権買戻し義務額	-	226,705

5 土地の再評価に関する法律の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,066,882千円	1,999,982千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	192,974千円	124,927千円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	816,536千円	848,337千円
貸倒引当金繰入額	6,294	8,507
給与手当及び賞与	1,842,501	1,973,572
賞与引当金繰入額	190,849	229,594
退職給付費用	189,919	234,354

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,712千円	4,020千円
土地	1,043	
その他(工具、器具及び備品)	20	
合計	3,774	4,020

4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	435千円	14,067千円
機械装置及び運搬具	1,101	1,099
その他(工具、器具及び備品)	641	405
合計	2,177	15,571

5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	57千円	59千円
合計	57	59

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	142,856千円	51,681千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	142,856	51,681
税効果額	48,816	1,476
その他有価証券評価差額金	94,040	53,157
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	34	266
組替調整額	225	34
税効果調整前	190	232
税効果額	73	76
繰延ヘッジ損益	117	156
土地再評価差額金		
税効果額	-	84,791
為替換算調整勘定		
当期発生額	26,742	23,211
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	237,915
組替調整額	-	71,361
税効果調整前	-	309,275
税効果額	-	113,213
退職給付に係る調整額	-	196,062
その他の包括利益合計	120,664	357,378

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	980,427			980,427

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	22,039	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,627	6.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	980,427			980,427

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	71,627	6.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	22,039	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176,313	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 1株当たり配当額には記念配当5.00円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,967,030千円	2,053,064千円
現金及び現金同等物	1,967,030	2,053,064

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却により、株式会社三益U E Xが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	289,934千円
固定資産	7,235
流動負債	226,840
固定負債	24,734
株式の売却損	5,280
株式の売却価額	40,315
現金及び現金同等物	23,482
差引：売却による収入	16,833

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業集団は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については社債発行及び銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社企業集団の信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社企業集団では、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（1）	時価（1）	差額
(1)現金及び預金	1,967,030	1,967,030	
(2)受取手形及び売掛金	10,610,080	10,610,080	
(3)投資有価証券	1,158,233	1,158,233	
(4)支払手形及び買掛金	(11,484,204)	(11,484,204)	
(5)短期借入金	(5,364,018)	(5,364,018)	
(6)社債	(300,000)	(299,701)	299
(7)長期借入金	(712,130)	(702,527)	9,603
(8)デリバティブ取引（2）	34	34	

（1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1 ）	時価（ 1 ）	差額
(1)現金及び預金	2,053,064	2,053,064	
(2)受取手形及び売掛金	10,560,383	10,560,383	
(3)投資有価証券	1,222,896	1,222,896	
(4)支払手形及び買掛金	(11,489,318)	(11,489,318)	
(5)電子記録債務	(1,213,451)	(1,213,451)	
(6)短期借入金	(4,900,773)	(4,900,773)	
(7)社債	(300,000)	(300,598)	598
(8)長期借入金	(588,474)	(582,925)	5,549
(9)デリバティブ取引（ 2 ）	266	266	

（ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)電子記録債務、ならびに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債を新規に調達した場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	379,693	402,521

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について21,500千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,967,030
受取手形及び売掛金	10,610,080
投資有価証券	
満期保有目的の債券	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合 計	12,577,111

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,053,064
受取手形及び売掛金	10,560,383
投資有価証券	
満期保有目的の債券	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合 計	12,613,447

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,011,005					
社債					300,000	
長期借入金	353,013	283,000	224,330	134,800	70,000	
リース債務	6,108	4,233	3,873	216		
合計	5,370,126	287,233	228,203	135,016	370,000	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,561,781					
社債				300,000		
長期借入金	338,992	280,322	184,152	106,000	18,000	
リース債務	4,233	3,873	216			
合計	4,905,006	284,195	184,368	406,000	18,000	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	1,068,158	476,919	591,239
小計	1,068,158	476,919	591,239
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	90,075	112,160	22,085
小計	90,075	112,160	22,085
合計	1,158,233	589,079	569,154

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	1,136,157	496,336	639,821
小計	1,136,157	496,336	639,821
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	86,739	105,725	18,986
小計	86,739	105,725	18,986
合計	1,222,896	602,061	620,835

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、以下のとおりです。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	11,796	-	34
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	654	-	(注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	505,000	375,000	(注2)
合 計			517,450	375,000	34

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	36,792		266
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,739		(注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	537,000	371,000	(注2)
合 計			577,530	371,000	266

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しているほか、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しております。

一部の連結子会社が有する確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、複数事業主制度に係る退職給付に関する各項目を「2 確定給付制度」(但し、(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表を除く)に含めて記載しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,306,741	3,462,937
会計方針の変更による累積的影響額	-	266,213
会計方針の変更を反映した期首残高	3,306,741	3,196,725
勤務費用	167,793	165,096
利息費用	53,543	50,403
数理計算上の差異の発生額	82,741	234,821
退職給付の支払額	179,185	124,024
その他	31,304	33,478
退職給付債務の期末残高	3,462,937	3,556,500

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,991,594	2,101,138
期待運用収益	77,540	64,897
数理計算上の差異の発生額	36,602	472,736
事業主からの拠出額	112,852	115,691
退職給付の支払額	148,754	103,992
その他	31,304	33,478
年金資産の期末残高	2,101,138	2,683,947

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	79,142	81,866
退職給付費用	18,364	20,349
退職給付の支払額	2,973	7,787
制度への拠出額	9,034	8,714
その他	3,634	-
退職給付に係る負債の期末残高	81,866	85,715

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,955,670	3,068,913
年金資産	2,101,138	2,683,947
	854,532	384,966
非積立型制度の退職給付債務	589,134	573,301
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,443,666	958,267
退職給付に係る負債	1,443,666	958,267
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,443,666	958,267

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	167,793	165,096
利息費用	53,543	50,403
期待運用収益	77,540	64,897
数理計算上の差異の費用処理額	34,421	71,361
簡便法で計算した退職給付費用	18,364	20,349
確定給付制度に係る退職給付費用	196,582	242,312

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-	309,275
合計	-	309,275

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	401,284	92,009
合計	401,284	92,009

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	47%	50%
株式	39%	45%
現金及び預金	14%	5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	1.5%	主に1.2%
長期期待運用収益率	3.9%	3.1%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	20,609千円	24,404千円
賞与引当金	74,249	84,182
退職給付に係る負債	514,920	311,409
会員権評価損	87,768	82,835
投資有価証券評価損	19,630	17,812
未払役員退職慰労金	7,239	6,569
土地再評価差額金	194,052	176,084
欠損金	810,121	594,893
その他	88,464	72,987
繰延税金資産小計	1,817,051	1,371,175
評価性引当額	791,315	406,189
繰延税金資産合計	1,025,736	964,986
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	192,190	191,640
繰延ヘッジ損益	12	88
繰延税金資産計上金額	833,534	773,258

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
評価性引当額	2.2	53.9
住民税均等割等	3.6	2.0
交際費・受取配当金	3.8	2.2
税率変更による影響	-	13.4
法人税額の特別控除額	-	0.8
持分法による投資利益	1.8	1.6
関係会社株式売却による影響額	27.0	-
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6	3.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が72,413千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が89,091千円、その他有価証券評価差額金額が19,660千円、退職給付に係る調整累計額が2,988千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が84,791千円減少し、土地再評価差額金が84,791千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」に区分しております。

なお、各報告セグメントが取扱う製品及びサービスは以下のとおりであります。

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」に区分しております。

なお、各報告セグメントが取扱う製品及びサービスは以下のとおりであります。

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、エンジニアリングサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	36,243,125	1,259,139	861,085	38,363,349		38,363,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	500,626	11,946	2,309	514,881	514,881	
計	36,743,751	1,271,085	863,394	38,878,230	514,881	38,363,349
セグメント利益又は損失 ()	392,084	154,868	88,168	458,783	21,445	480,228
セグメント資産	29,452,973	1,017,957	655,306	31,126,237	1,267,773	29,858,464
その他の項目						
減価償却費	310,926	40,415	2,173	353,514	496	353,018
持分法適用会社への投資 額	361,918			361,918		361,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	474,575	58,813	2,429	535,817		535,817

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	38,552,336	1,284,550	1,313,096	41,149,982		41,149,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	993,299	43,305	4,236	1,040,840	1,040,840	
計	39,545,635	1,327,855	1,317,332	42,190,822	1,040,840	41,149,982
セグメント利益	405,097	182,350	72,406	659,853	10,048	669,900
セグメント資産	30,521,547	1,228,730	572,366	32,322,643	1,424,891	30,897,752
その他の項目						
減価償却費	321,482	48,683	783	370,949	580	370,369
持分法適用会社への投資 額	384,746			384,746		384,746
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98,078	161,084		259,162	5,446	253,716

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	住友商事株式会社	東京都中央区	219,279	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.9%	商品の販売 及び購入	商品の販売	65,687	売掛金	5,113
							商品の購入	3,358,972	支払手形	1,196,798
									買掛金	266,292

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債権及び債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	住友商事株式会社	東京都中央区	219,279	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.9%	商品の販売 及び購入	商品の販売	77,288	売掛金	6,475
							商品の購入	4,125,922	支払手形	1,058,695
									電子記録債務	369,815
		買掛金	343,686							

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債権及び債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	793円30銭	1株当たり純資産額	895円07銭
1株当たり当期純利益	29円16銭	1株当たり当期純利益	62円28銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 8,769,620千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 8,741,844千円</p> <p>差額の内訳</p> <p>少数株主持分 27,777千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 12,000,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 980,427株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 11,019,573株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 9,876,412千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 9,863,305千円</p> <p>差額の内訳</p> <p>少数株主持分 13,107千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 12,000,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 980,427株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 11,019,573株</p>	
<p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 321,296千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 321,296千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,019,573株</p>		<p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 686,291千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 686,291千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,019,573株</p>	

(注) (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、15円83銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社U E X	第3回無担保社債	平成26年 2月28日	300,000	300,000	0.50	無担保社債	平成31年 2月28日
合計			300,000	300,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			300,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,011,005	4,561,781	0.94	
1年以内に返済予定の長期借入金	353,013	338,992	1.42	
1年以内に返済予定のリース債務	6,108	4,233		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	712,130	588,474	1.41	平成28年4月 から 平成31年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,323	4,089		平成28年4月 から 平成29年5月
その他有利子負債				
合計	6,090,579	5,497,570		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	280,322	184,152	106,000	18,000
リース債務	3,873	216		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,546,880	19,713,775	30,325,878	41,149,982
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (千円)	105,119	278,547	539,601	663,256
四半期(当期)純利益金額 (千円)	50,047	226,363	442,190	686,291
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.54	20.54	40.13	62.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.54	16.00	19.59	22.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,775	1,365,128
受取手形	1, 2 3,729,932	1, 2 3,808,254
売掛金	2 6,299,924	2 6,326,011
商品	1 6,162,668	1 7,224,078
貯蔵品	28,351	29,048
前渡金	2,655	16,525
前払費用	21,251	19,124
繰延税金資産	113,275	100,627
未収入金	310,716	335,077
その他	2 250,514	2 140,628
貸倒引当金	11,684	10,463
流動資産合計	18,213,379	19,354,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 844,510	1 793,147
構築物	1 22,663	1 27,606
機械及び装置	1 264,748	1 212,107
車両運搬具	358	388
工具、器具及び備品	1 98,093	1 102,703
土地	1 5,354,793	1 5,354,793
有形固定資産合計	6,585,165	6,490,744
無形固定資産		
ソフトウェア	431,460	297,350
電話加入権	425	425
その他	94	72
無形固定資産合計	431,980	297,847
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,149,077	1 1,215,406
関係会社株式	951,016	958,154
出資金	17,291	17,291
関係会社出資金	216,133	268,938
長期滞留債権	3 66,901	3 86,200
長期前払費用	2,070	7,451
保険積立金	158,183	144,333
会員権	55,674	55,760
繰延税金資産	540,948	600,482
その他	134,177	131,472
貸倒引当金	65,743	74,960
投資その他の資産合計	3,225,727	3,410,527
固定資産合計	10,242,872	10,199,117
資産合計	28,456,250	29,553,156

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 7,156,639	1, 2 7,082,346
電子記録債務	-	1 1,213,451
買掛金	1, 2 4,088,790	1, 2 4,176,713
短期借入金	1 5,093,680	1 4,583,840
未払金	2 152,417	2 172,295
未払費用	29,655	30,899
未払法人税等	24,788	27,366
前受金	34,421	28,871
預り金	30,663	43,338
賞与引当金	169,910	207,249
その他	2 11,603	14,507
流動負債合計	16,792,565	17,580,874
固定負債		
社債	1 300,000	1 300,000
長期借入金	1 686,440	1 546,600
再評価に係る繰延税金負債	908,244	823,453
退職給付引当金	960,516	780,544
その他	2 79,201	2 82,891
固定負債合計	2,934,401	2,533,487
負債合計	19,726,966	20,114,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
資本準備金	1,058,008	1,058,008
資本剰余金合計	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
利益準備金	340,125	340,125
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	488,415	1,059,267
利益剰余金合計	4,628,540	5,199,392
自己株式	244,419	244,419
株主資本合計	6,954,279	7,525,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363,980	417,690
繰延ヘッジ損益	22	178
土地再評価差額金	1,411,004	1,495,795
評価・換算差額等合計	1,775,006	1,913,663
純資産合計	8,729,285	9,438,794
負債純資産合計	28,456,250	29,553,156

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	2 36,283,170	2 39,051,501
売上原価	2 31,587,571	2 34,060,207
売上総利益	4,695,599	4,991,294
販売費及び一般管理費	1, 2 4,376,771	1, 2 4,680,708
営業利益	318,828	310,586
営業外収益		
受取利息	2 2,486	2 1,549
受取配当金	2 65,795	2 115,128
為替差益	24,416	48,764
生命保険返戻金	442	357
受取賃貸料	2 15,302	2 27,595
事務受託手数料収入	2 21,553	2 17,335
販売手数料収入	6,986	16,872
その他	2 5,952	2 6,884
営業外収益合計	142,932	234,484
営業外費用		
支払利息	101,661	101,154
手形売却損	25,290	21,659
その他	4,765	2,219
営業外費用合計	131,716	125,032
経常利益	330,044	420,038
特別利益		
固定資産売却益	3 400	3 2,087
関係会社株式売却益	27,815	-
その他	5	-
特別利益合計	28,220	2,087
特別損失		
固定資産除却損	4 1,869	4 15,298
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	21,500	-
会員権評価損	24,500	9,914
特別損失合計	47,871	25,212
税引前当期純利益	310,394	396,912
法人税、住民税及び事業税	25,164	45,205
法人税等調整額	39,065	141,478
法人税等合計	13,901	96,272
当期純利益	324,295	493,184

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,512,150	1,058,008	1,058,008	340,125	3,800,000	186,159	4,326,284
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,512,150	1,058,008	1,058,008	340,125	3,800,000	186,159	4,326,284
当期変動額							
剰余金の配当						22,039	22,039
当期純利益						324,295	324,295
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計						302,255	302,255
当期末残高	1,512,150	1,058,008	1,058,008	340,125	3,800,000	488,415	4,628,540

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	244,419	6,652,023	279,356	139	1,411,004	1,690,499	8,342,522
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	244,419	6,652,023	279,356	139	1,411,004	1,690,499	8,342,522
当期変動額							
剰余金の配当		22,039					22,039
当期純利益		324,295					324,295
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			84,625	117		84,507	84,507
当期変動額合計		302,255	84,625	117		84,507	386,763
当期末残高	244,419	6,954,279	363,980	22	1,411,004	1,775,006	8,729,285

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,512,150	1,058,008	1,058,008	340,125	3,800,000	488,415	4,628,540
会計方針の変更による 累積的影響額						171,334	171,334
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,512,150	1,058,008	1,058,008	340,125	3,800,000	659,749	4,799,874
当期変動額							
剰余金の配当						93,666	93,666
当期純利益						493,184	493,184
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計						399,518	399,518
当期末残高	1,512,150	1,058,008	1,058,008	340,125	3,800,000	1,059,267	5,199,392

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	244,419	6,954,279	363,980	22	1,411,004	1,775,006	8,729,285
会計方針の変更による 累積的影響額		171,334					171,334
会計方針の変更を反映 した当期首残高	244,419	7,125,613	363,980	22	1,411,004	1,775,006	8,900,619
当期変動額							
剰余金の配当		93,666					93,666
当期純利益		493,184					493,184
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			53,709	156	84,791	138,657	138,657
当期変動額合計		399,518	53,709	156	84,791	138,657	538,175
当期末残高	244,419	7,525,131	417,690	178	1,495,795	1,913,663	9,438,794

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品.....月別移動平均法

貯蔵品.....最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象

借入金の利息

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(ホ) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務チームが担当し、デリバティブ取引の契約状況および運用状況については経理部経理チームが管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が266,213千円減少し、繰越利益剰余金が171,334千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、15円83銭増加しております。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	200,082千円	209,540千円
商品	2,000,000	2,000,000
建物	786,060	737,159
構築物	22,272	26,075
機械及び装置	139,300	101,692
工具、器具及び備品	530	1,135
土地	5,126,011	5,126,011
投資有価証券	366,321	376,084
合計	8,640,575	8,577,696

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
支払手形	1,816,509千円	2,029,367千円
電子記録債務		369,815
買掛金	771,784	731,192
短期借入金	4,293,680	3,943,840
社債	300,000	300,000
長期借入金	686,440	546,600
合計	7,868,413	7,920,814

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	919,756千円	1,146,109千円
短期金銭債務	123,486	93,518
長期金銭債務	2,867	2,867

3 長期滞留債権

この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。

4 偶発債務

(1)保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社		
株式会社大崎製作所	90,000千円	90,000千円
上海威克斯不銹鋼有限公司	7,500	19,781
その他		
株式会社三益U E X	97,900	-
株式会社三益	-	17,700

(注) 株式会社三益U E Xは、平成26年10月1日付で株式会社三益に社名変更しております。

(2)受取手形割引高等

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	1,448,321千円	543,625千円
輸出手形割引高	24,175	172,900
流動化による手形債権買戻し義務額	-	226,705

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
荷造運搬費	799,956千円	823,834千円
貸倒引当金繰入額	7,111	8,040
給与手当及び賞与	1,584,019	1,592,680
賞与引当金繰入額	169,910	207,249
減価償却費	290,538	300,684
おおよその割合		
販売費	59.8%	58.5%
一般管理費	40.2%	41.5%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,232,632千円	3,054,563千円
仕入高	483,777	473,098
支払運賃	369,443	379,454
営業取引以外の取引による取引高	93,271	127,392

3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械及び装置	400千円	1,088千円
車両運搬具		998
合計	400	2,087

4 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物	435千円	13,839千円
構築物	0	229
機械及び装置	962	1,099
工具、器具及び備品	473	132
合計	1,869	15,298

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1)子会社株式	743,316	750,454
(2)関連会社株式	207,700	207,700
(3)子会社出資金	216,133	268,938
計	1,167,149	1,227,091

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	20,988千円	24,772千円
賞与引当金	60,556	68,599
退職給付引当金	342,328	252,428
会員権評価損	78,958	74,853
投資有価証券評価損	19,277	17,492
未払役員退職慰労金	7,239	6,569
関係会社株式評価損	19,272	17,488
土地再評価差額金	194,052	176,084
欠損金	714,796	530,428
その他	77,599	60,059
繰延税金資産小計	1,535,064	1,228,773
評価性引当額	692,457	339,566
繰延税金資産合計	842,607	889,207
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	188,371	188,009
繰延ヘッジ損益	12	88
繰延税金資産計上金額	654,223	701,110

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
評価性引当額	47.0	80.2
住民税均等割等	3.8	3.0
交際費・受取配当金	1.1	4.4
税率変更による影響	2.5	22.2
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	4.5	24.3

3 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から回収又は支払が見込まれる期間が27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が68,996千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が88,187千円、その他有価証券評価差額金額が19,185千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が84,791千円減少し、土地再評価差額金が84,791千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	844,510	7,740	7,539	51,565	793,147	2,240,200
	構築物	22,663	8,491	229	3,319	27,606	253,852
	機械及び装置	264,748	27,300	4,011	75,930	212,107	1,700,914
	車両運搬具	358	595	2	563	388	15,134
	工具、器具 及び備品	98,093	26,593	132	21,851	102,703	285,160
	土地	5,354,793	-	-	-	5,354,793	-
	計	6,585,165	70,719	11,911	153,229	6,490,744	4,495,260
無形固定資産	ソフトウェア	431,460	13,322	-	147,433	297,350	-
	電話加入権	425	-	-	-	425	-
	その他	94	-	-	23	72	-
	計	431,980	13,322	-	147,455	297,847	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	77,427	20,837	12,841	85,424
賞与引当金	169,910	207,249	169,910	207,249

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.uex-ltd.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

第56期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成27年3月31日関東財務局長に提出

第57期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成27年3月31日関東財務局長に提出

第58期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成27年3月31日関東財務局長に提出

第59期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成27年3月31日関東財務局長に提出

第60期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成27年3月31日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月19日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第61期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月7日関東財務局長に提出。

第61期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月10日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成26年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月9日

株式会社U E X
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社U E Xの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社U E Xが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月9日

株式会社U E X
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U E Xの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。